

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	広報に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	3	
政策	41計画の実現のために	担当課室	秘書広報課			
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室長	大塚 潤一			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	広報かまがや:より読みやすく親しみの持てる広報紙とする。 市ホームページ等:導入されたCMSの活用による多様な行政情報の提供と、ウェブアクセシビリティの維持・向上を進めていく。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	広報かまがや:より読みやすく親しみの持てる広報紙とする。 市ホームページ等:CMSの活用による多様な行政情報の提供と、ウェブアクセシビリティの維持・向上を進めていく。
②①に基づく取組み結果	広報かまがや:分かりやすい文章、写真・図・イラスト等を使用し、読みやすく親しみの持てる紙面とした。 市ホームページ等:CMSによる各所属での積極的な情報提供に加えて、ウェブアクセシビリティの維持もできている。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	広報かまがや:市内全世帯 市ホームページ等:市民	意図(対象をどうするのか)	広報かまがや・市ホームページ等の特性を活かし、子どもから高齢者まで、多くの市民に行政情報などを提供する。
②事務事業の概要		市の施策や行事、市民の自主的活動などの市民生活に必要な情報を広く知らせるとともに、市政への理解と協力を得るため、広報紙を発行する。また、行政手続きや緊急性のある行政情報などの提供を市ホームページ等で随時行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)		広報かまがや:昭和32年5月1日から発行。市ホームページ:平成10年9月1日から開始。 ツイッター:平成23年4月11日から開始。フェイスブック:平成26年2月3日から開始。		

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果		「広報かまがや」を年24回(毎月1日号・15日号)発行した。新聞折り込みにより各世帯に配布し、新聞未購読世帯の希望者にはポストイングを行った。また、公共施設や駅などに配置するとともに、市ホームページに掲載し、スマートフォン用アプリ「マチイロ」で配信を行った。市ホームページ等では、行政手続きや緊急性のある行政情報などの提供を随時行った。					
②成果を表す指標		指標名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	広報発行回数	24	24	24	回	業務取得
	ii	広報発行部数	39,000	39,000	39,000	部	業務取得
	iii	市ホームページ更新件数	1,457	1,957	2,983	件	業務取得
③事務事業のコスト		平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算	
事業費(千円)		20,650	24,324	金額(千円)	内容	28,061	
国支出金(千円)				10,692	広報かまがや編集印刷委託		
県支出金(千円)				6,101	広報かまがや新聞折込委託		
市債その他(千円)		203	184	1,787	広報かまがやポストイング委託	550	
一般財源(千円)		20,447	24,140			27,511	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	広報かまがや:より多くの市民が閲読できる環境(配布・配置等)の整備。 市ホームページ等:ウェブアクセシビリティの維持・向上及び情報発信の充実。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	市民に行政情報などを公平に提供し、市民と行政との情報共有をさらに充実させる必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H30からの繰越	
		H30→R1繰越			現年分	
③達成状況		補正				
④未完了・非着手の理由		流用・充当				
		令和2年度への繰越額(単位:千円)				

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	協働の推進に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	2	1	9	
政策	41計画の実現のために	担当課室	市民活動推進課			
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室長	後藤 由美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	市民公益活動事業のさらなる推進のため、「市民活動応援補助金」の活用促進を図る。また、次期「市民との協働戦略プラン」の策定に向け、準備を進める。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	市民公益活動事業のさらなる推進のため、「市民活動応援補助金」の活用促進を図る。 また、次期「市民との協働戦略プラン」の策定に向けたプロポーザルを実施し、令和3年度からの計画に向けて事業者と協力して計画の策定を行う。
②①に基づく取組み結果	「市民活動応援補助金」に、新たに2件の事業を採択した。また、次期「市民との協働戦略プラン」の策定に向け、市民公益活動団体を対象にした計画策定ワークショップを実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民・自治会、市民公益活動団体、企業、市など多様な主体	意図(対象をどうするのか)	地域社会に共通する課題の解決や目標の実現に向けて協働の推進を図る。
②事務事業の概要	協働の推進を図るため、「鎌ヶ谷市 市民との協働戦略プラン(改訂版)」に基づき、各施策を展開する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	少子高齢化や地方分権の進展といった社会的変化などにより、地域社会を取り巻く環境は著しく変化するとともに地域課題も多様化しており、その解決において行政と市民との協働の重要性はますます高くなっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	市民活動応援補助金について、平成30年度からの継続事業5件に加え、新たに2事業を採択したことで、合計7事業の補助を決定した。また、次期「市民との協働戦略プラン」の策定に向けて、市民公益活動団体を対象にワークショップを行い、意見を聴取した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	市民活動応援補助金実績報告件数	2	6	7	件	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算		
事業費(千円)	2,004	2,124	金額(千円)	内容	10,051		
国支出金(千円)			1,551	市民活動応援補助金			
県支出金(千円)			438	市民活動総合保険			
市債その他(千円)			88	協働推進委員会会員報償			
一般財源(千円)	2,004	2,124			10,051		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	市民と市の協働により地域の課題を解決するため、さらなる市民団体との役割分担による事業の実施や、市民団体の活動支援を行う必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	少子高齢化や地方分権の進展などに伴い多様化する地域課題の解決のため、協働の重要性が高まっている。新しい生活様式に対応した活動を支援するため、オンライン講座の実施や補助金制度の見直し等を行い、協働促進を図る必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額		決算額
②計画に対する事業実績	0	当初		0
		H30⇒R1繰越		
③達成状況		補正		現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当		
令和2年度への繰越額(単位:千円)				

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	市民活動推進センターの管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	9	
政策	41計画の実現のために	担当課室	市民活動推進課			
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室長	後藤 由美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	「地域づくりコーディネーター認定制度」の運用により、コーディネーターの効果的な育成を図るとともに、「地域づくりコーディネーター」の実践活動の支援を行う。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	「地域づくりコーディネーター認定制度」の運用により、コーディネーターの効果的な育成を図るとともに、「地域づくりコーディネーター」の実践活動の支援を行う。
②①に基づく取組み結果	「地域づくりコーディネーター」に対し、協働に関する庁内研修への参加を促し、職員の協働に関する理解を深めるべく協力していただいたほか、次期計画策定のワークショップへの参加を促し、参加者間の意見交換の場において調整役等を担っていただいた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民公益活動団体及び市民	意図(対象をどうするのか)	市民公益活動を行う市民を支援するとともに、市民のまちづくり意識の醸成を図る。
②事務事業の概要	市民活動推進センターを拠点とし、講座やイベントの実施、情報発信等を通じて市民活動の推進を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	少子高齢化や地方分権の進展といった社会的変化などにより、地域社会を取り巻く環境は著しく変化するとともに地域課題も多様化し、その解決において行政と市民との協働の重要性はますます高まっていることから、協働の担い手となる市民公益活動団体の強化や、市民活動を活発化させるための仕組みづくりが必要となる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	市民活動・男女きらりフェスタなどを通して市民活動推進センターの周知を行うとともに、プロジェクトマネージャーを市民公益活動団体へ積極的に紹介した。また、地域づくりコーディネーターを認定し、市民公益活動団体へ紹介した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	市民活動推進センター来所者数	5,977	6,256	5,251	人	業務取得
	ii	市民公益活動相談件数	126	155	149	件	業務取得
	iii	市民活動推進センターウェブページアクセス数	9,536	10,754	6,678	件	業務取得
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算		
事業費(千円)	3,646	4,052	金額(千円)	内容	5,026		
	国支出金(千円)			1,355	プロジェクトマネージャー報酬		
	県支出金(千円)			1,348	講座委託料		
	市債その他(千円)			664	機器使用料		
	一般財源(千円)	3,646	4,052	518	市民活動・男女きらりフェスタ負担金		5,026

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	市民活動推進センターのさらなる利用促進を図る必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	市民活動を推進するための講座等の充実を図るとともに、市民活動・男女きらりフェスタを市民公益活動団体を中心とした実行委員会の主催とすることで、市民活動に興味のある人材の活躍の場とした。今後は、オンラインを活用した講座やイベント等の実施や情報発信が可能となるよう環境整備を行う。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H30からの繰越
		H30⇒R1繰越			
③達成状況		補正			現年分
		流用・充当			
④未完了・非着手の理由	令和2年度への繰越額(単位:千円)				

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	各種相談に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	2	1	12	
政策	41計画の実現のために	担当課室	市民活動推進課			
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室長	後藤 由美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	市民が必要としている相談を引き続き精査し、拡充の必要性について検討を行う。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	市民が必要としている相談を引き続き精査し、拡充の必要性について検討を行う。
②①に基づく取組み結果	登記・不動産相談の需要が拡大していることを踏まえ、相談員(司法書士会、土地家屋調査士会、宅地建物取引業協会)と調整し、令和2年度より相談枠を2枠拡大することとした。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図(対象をどうするのか)	各種相談を通じて、安心した市民生活や市民福祉の向上を図る。
②事務事業の概要	市民が社会生活を営む中で発生する、人間関係や金銭トラブルなどの様々な諸問題の解決のため、各種相談を実施するもの。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	少子高齢化社会、高度情報化社会などの急速な生活環境の変化によって、相談内容も多岐多様となってきている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	各種相談の年間受付件数は439件であり、昨年度と比較して9件減少した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	相談件数		411	448	439	件	業務取得
	i						
	ii						
iii							
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算		
事業費(千円)	1,688	1,716	金額(千円)	内容	1,722		
国支出金(千円)			1,700	弁護士報償			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	1,688	1,716			1,722		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	市民生活にかかる各種トラブルを解決していくために、今後も引き続き市民相談を提供する必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	各種相談に対する市民ニーズが高いため、より効率的な体制を整える必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H30からの繰越
		H30⇒R1繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
		令和2年度への繰越額(単位:千円)			

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	人権施策に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	2	1	11	
政策	41計画の実現のために	担当課室	市民活動推進課			
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室長	小林 由里			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	ヒューマンフェスタなどの人権啓発活動を通じて、多様な人々への理解を深めお互いを尊重しあえるよう人権意識の高揚を図る。	③令和2年度に取り組む改革・改善内容	法務省における令和2年度の啓発活動重点目標を踏まえ、ハンセン病患者・元患者・その家族に対する偏見や差別解消のため、ハンセン病についての正しい知識、関心と理解を深める啓発に取り組む。
②①に基づく取り組み結果	昨今、全国的に喫緊の課題である児童虐待を題材とした映画上映会を開催した。多くの市民(417人)に参加いただき人権尊重に対する意識を高めた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図(対象をどうするのか)	人権相談や啓発活動を通じて人権尊重を図る。
②事務事業の概要	基本的人権を擁護するため、人権擁護委員と連携し、相談業務及び啓発活動を実施する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	近年、急速なネット環境の普及から情報の取得や拡散が便利になった反面、SNS等を介したトラブルからいじめや事件に発展するケースも増えてきた。人権擁護に関する啓発内容等も時代に即した内容を提供、発信する必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	小学校では「人権教室」を、中学校では「人権講演会」を実施した他、人権相談や啓発活動「ヒューマンフェスタ」を行うことにより人権尊重意識の高揚を図った。					
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	算定根拠
	i	ヒューマンフェスタ	137	422	417人	業務取得
	ii	人権講演会	716	482	491人	業務取得
iii	人権教室	1167	1294	1,242人	業務取得	
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算	
事業費(千円)	766	734	金額(千円)		826	
国支出金(千円)			190	啓発活動に伴う需用費		
県支出金(千円)	331	236	296	市川人権擁護委員協議会負担金		
市債その他(千円)			50	千葉県人権センター負担金		
一般財源(千円)	435	498		476		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	ネット上における人権侵害などトラブルの背景も変化しており、人権擁護に関する啓発内容なども時代に即したものを提供、発信する必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	相談の利用状況、事業のアンケート結果を踏まえ、課題を精査し、次年度以降の事業に活かしていく必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額		決算額
②計画に対する事業実績	0	当初	0	H30からの繰越
		H30⇒R1繰越		
③達成状況	0	補正	0	現年分
		流用・充当		
④未完了・非着手の理由	令和2年度への繰越額(単位:千円)			